

平成 25 年試験

論文式試験問題

監査論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、修正液(修正テープ)、算盤、電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能を有するものを除く。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題、答案用紙及び試験用法令基準等は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 4 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案用紙は問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないで下さい。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。)を使用して下さい。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の左上の所定欄に貼付して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについては、1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付して下さい。受験番号シールが貼付されていない場合は、答案が採点されません。
- 13 答案用紙は必ず切り取り線で切り離れたうえで提出して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについても、ホッチキスで留めたりせず、必ず切り離れた状態で提出して下さい。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子、試験用法令基準等は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子、試験用法令基準等の持ち出しは認めません。問題冊子、試験用法令基準等が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

平成25年論文式監査論

(監査論)

(満点 100点) {第2問とあわせ
時間 2時間}

第1問 (50点)

我が国の公認会計士監査制度は、直接金融市場を整備して国民経済を振興する目的で第二次世界大戦後に構築された。監査制度の基礎を確立するにあたって昭和25年に公表された最初の監査基準には、啓蒙的な意味合いから前文において監査の必要性が詳細に記述されていた。その一部抜粋である以下の文章を読んで、**問題1** ~ **問題4** に答えなさい。

監査は、過去においては、不正事実の有無を確かめ、帳簿記録の正否を検査することをもって主たる目的としたものであったが、企業の内部統制組織即ち内部牽制組織及び内部監査組織が整備改善されるにつれて、この種の目的は次第に重要性を失いつつある。企業は、あえて外部の監査人をまつまでもなく、自らこれを発見するとともに、未然にその発生を防止しうるようになったからである。^{しか}然しながらそれにも^{かかわ}拘らず、外部の第三者による監査は、存在の理由を失うものではなく、^{かえ}企業の大規模化に伴い、却ってその必要性が益々増大したことを認めなければならぬ。

^{そもそも}抑々財務諸表は、外部の利害関係人に対して、企業の財政状態及び経営成績に関する報告を提供するための重要な手段である。従って企業は、信頼しうる会計記録を基礎とし、利害関係人に必要な会計事実を明瞭に表示して、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。然しながら今日の企業の財務諸表は、単に取引の帳簿記録を基礎とするばかりでなく、実務上慣習として発達した会計手続を選択適用し、^{かえ}経営者の個人的判断に基いてこれを作成するものであって、いわば記録と慣習と判断の総合的表現にほかならない。財務諸表が単なる事実の客観的表示ではなく、むしろ多分に主観的判断と慣習的方法の所産であることは、近代的企業会計の著しい特徴である。

従って財務諸表は、ややもすれば公正妥当を欠き、誤謬又は不確実な要素の介入する余地が多く、財政状態及び経営成績の適正な表現が歪められ、政策的考慮によって粉飾される^{おそれ}真が少くない。それ故外部関係人の利益を擁護するためには、判断の妥当性を確かめることが必要であって、^{かえ}ここに職業的専門家による監査の要請される理由がある。(以下略)

(振り仮名を付すなど、原文の表記を一部改めている。)

平成25年論文式監査論

平成25年論文式監査論

問題 1 下線㉑に関連して、内部統制がいかに整備改善されても「外部の第三者による監査」の存在意義が失われない理由について、経営者の立場から説明しなさい。

問題 2 下線㉒に関連して、企業の大規模化がなぜ「外部の第三者による監査」の必要性を増大させるのか、その理由について、国民経済の視点に立って説明しなさい。

問題 3 第2段落で示されている「財務諸表は記録と慣習と判断の総合的表現である」と捉える考え方は、今日でも意義を失っていない。このことを念頭に置き、下線㉓に関連して、現代の企業会計において重要性を増している経営者の判断が必要となる具体的事例をひとつ想定し、判断の妥当性を検証する監査手続を、現行の監査基準等に基づいて説明しなさい。

問題 4 第1段落で「監査」、「外部の監査人」及び「外部の第三者による監査」と表現されていたものが、下線㉔では「職業的専門家による監査」と締めくくられている。ここで「職業的専門家」であることが要請される理由について説明しなさい。

平成25年論文式監査論

(監 査 論)

(満点 100点)

{ 第1問とあわせ
時 間 2時間 }

第 2 問 (50点)

問題 1 財務諸表監査における不正への対応に関する以下の問いに答えなさい。

問 1 不正が，不正な財務報告と資産の流用に区別される理由について説明しなさい。

問 2 監査人が，不正による重要な虚偽の表示がないことに関して得る必要がある保証の性質について説明しなさい。

問 3 監査人が職業的懐疑心を保持することは，不正な財務報告を識別する上でどのような意義があるか説明しなさい。

平成
25年
論文式
監査論

問題 2 下記の【設例】に関する以下の問いに答えなさい。

【設例】

X社は、カジュアルウェアを関東圏の直営20店舗(平均売場面積：約500m²)を通じて、一般消費者に現金又はクレジットカードで販売している。同社の監査を担当するY監査法人は、当期の財務諸表監査にあたり、リスク評価手続を実施した結果、商品に関連する事項として下記の事実を把握した。

＜リスク評価手続の実施によって把握した事実＞

- ア. 商品は、メーカーから各店舗に直接納入されているが、納入データはすべて本社で管理している。各店舗では受入時に検品を行い、受入データを店舗端末機からシステムに入力し、本社の納入データと照合している。
- イ. 商品の売価は、本社指定売価の20%以内の範囲で、販売状況を勘案し店長の判断により適時に値引設定が可能で、売価のシステムへの変更登録は、店舗端末機から店長の責任において実施している。20%を超える値引設定は、本社の事前承認が必要である。
- ウ. 各店舗では四半期末ごとに実地棚卸を行っている。店長は、帳簿在庫数と実際在庫数との差異を分析し、実際在庫数を確定した上で棚卸結果報告書を作成する。本社は各店舗から送付された棚卸結果報告書をもとに帳簿在庫数を実際在庫数に修正している。
- エ. 期末在庫の評価は、売価還元法による原価法によって店舗ごとに算出された還元率を用いて行われ、その結果は本社に報告されている。期末在庫の売価評価額は、期末時点での登録売価に実際在庫数を乗じることにより、店舗ごとにシステム上で計算されている。
- オ. 店長の業績評価については、前年比売上高増加率と売上総利益率が重要視され、人事評価と賞与に反映される。業績優秀者には全店長会議で社長賞が贈呈される。
- カ. 監視カメラは設置されているが、盗難を完全には防止できていない。

問 上記の事実について実証手続を実施するとした場合、ア～カから不正リスクが高いと思われる事実を3つ選択し、選択した記号、それぞれについて想定される不正の具体的な手口及び対応する実証手続を1つずつ示しなさい。ただし、同一の記号を複数回選択したり、同一の手口を複数回記述してはならない。